

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	固定資産評価審査委員会事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民バ・トナ・シッによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		01	02	02	01	05
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		01	02	02	01	05
				主管課	税制課			
				主管課長	大竹 哲也			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	固定資産税の価格に対し、不服のある納税者	意図	固定資産税の評価に対する信頼を確保する。
事業内容	固定資産税の納税義務者が、固定資産課税台帳に登録された価格について不服がある場合、当該委員会に対し審査の申出ができるため、その申出を受け審査決定するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	税制度の複雑化や納税者の税に対する関心の高まりにより、申出件数の増加が予想される。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		審査会の開催回数	0	1	0	回	
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 年度による事務量は、審査の申出件数・内容に左右されるが、一件一件高度な審査が求められている。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		13,867,963	15,096,145	13,764,100			
事業費(b)(円)		47,963	36,145	34,100			
うち一般財源		47,963	36,145	34,100			
職員給与費(c)(円)		13,820,000	15,060,000	13,730,000			
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	年度による事務量は、審査の申出件数・内容に左右されるが、一件一件について高度な審査が求められていることから、事務の執行に当たっては適正な対応に努める。	取組の課題	中立・専門的立場での審査手続には透明性が求められており、かつ適正な事務の執行を行う必要があることから、日々研鑽に努めていく。
今年度(H28)に実施した取組	固定資産評価審査委員会委員において、研修会に参加をし研鑽に努めた。	今後の改善計画	評価方法等の明確化を評価庁に依頼するとともに、審査方法や手続方法について研鑽を重ねる。